

## 1 指定都市市長会における活動状況について

### (1) 指定都市市長会について

指定都市市長会は、指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的とし、指定都市市長会議や部会等の活動において、活発な指定都市としての意見表明や国に対する要請活動を行っている。

### (2) 指定都市市長会議における取組み

指定都市の市長が一堂に会し、大都市行財政に関する諸問題や指定都市共同活動の取組み等について議論・意見交換を行う。

※平成30年度：5月15日[札幌]，7月23日[東京]，12月26日（予定）[東京]

#### ①平成30年7月豪雨による被害への対応に関する指定都市市長会要請

##### 大都市における地震等への災害対策や復旧・復興に関する指定都市市長会提言

平成30年7月豪雨による甚大な被害を受けた被災地の、一日も早い復旧・復興に向けた取組みを強化、加速するとともに、被災者の生活再建への支援、災害査定の早期実施と災害復旧事業の推進等、計10項目を要請。

また、平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によって発生した、大都市ならではの課題や、災害からの早期の復旧・復興を図るため、ブロック塀等の安全対策、災害救助法における救助範囲の拡大等、計7項目を提言。

・平成30年7月23日実施

提出者：大西 一史 熊本市長

面談者：あかま二郎 内閣府副大臣

#### ②平成30年7月豪雨の被災自治体に対する対口支援（カウンターパート）方式による支援

「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づき実施。

### (3) 部会

指定都市市長会の機動性を高め情報発信力を強化するとともに、国等に対する政策提言等について検討を行う場として部会を設置。

#### 【部会の構成】

①総務・財政部会

(構成市：◎神戸, 仙台, 千葉, 横浜, 堺)

②厚生・労働部会

(構成市：◎広島, 札幌, さいたま, 新潟)

③まちづくり・産業・環境部会

(構成市：◎岡山, 相模原, 浜松, 北九州, 福岡)

④文化芸術・教育部会

(構成市：◎京都, 川崎, 静岡, 名古屋, 大阪, 熊本)

(◎…部会長市)

#### (4) 部会における取組み

神戸市が部会長市を務める総務・財政部会において、「固定資産税における家屋評価の簡素化に関する指定都市市長会提言」等について取りまとめを行い、指定都市市長会として以下のとおり提言活動を行った。

##### ①固定資産税における家屋評価の簡素化に関する指定都市市長会提言

納税者に分かりやすく、地方自治体の事務の効率化も図られるよう、現行の評価方法自体の見直しも含め検討を行い、確実に簡素化を図ること、「固定資産税制度に関する調査研究委員会」での研究を加速させ、早急に結論が導き出せるように後押しすることを要望。

・平成30年2月6日実施

提出者：久元 喜造 神戸市長（総務・財政部会 部会長）

面談者：安田 充 総務省事務次官

内藤 尚志 総務省自治税務局長

##### ②憲法における地方自治規定のあり方等に係る指定都市市長会提言

憲法における地方自治規定及び地方自治制度のあり方の検討に際しては、道州制も視野に入れつつ、基礎的な地方公共団体とそれを包括する広域的な地方公共団体の二層制を前提とした議論に留まることなく、特別自治市制度などそれぞれの地域の特性に応じた多様な地方自治制度を選択できるようにすることを要望。

・平成30年8月2日実施

提出者：久元 喜造 神戸市長（総務・財政部会 部会長）

面談者：奥野 信亮 総務副大臣

## 2 関西広域連合における活動状況について

### (1) 関西広域連合について

関西広域連合では、国の出先機関から事務移譲を受けることを念頭に置きながら、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7つの分野事務とその他広域にわたる政策の企画調整事務に取り組んでいる。

### (2) 主な取組みについて

#### ①地方分権の推進

政府関係機関の移転の取組みについては、これまで京都市の文化庁の一部の移転（平成29年4月）、和歌山県の総務省「統計データ利活用センター」（平成29年7月）及び徳島県における消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス」設置（平成30年4月）のほか、国の研究機関等の関西地域への移転が実現されるなど、着実に成果を上げてきている。

より一層の地方分権の推進にむけて、政府関係機関の移転推進に関するフォーラムの開催や国への要請活動を行っている。

#### ②広域防災の取組み

関西防災・減災プランに基づき、平成30年6月の大阪府北部地震では被害の大きかった被災地への物的・人的支援を実施したほか、同年7月豪雨への対応においてもカウンターパート方式による被災自治体への応援職員派遣を実施した。

また、関西の人流・物流リダンダンシーに関する緊急提言～関西元気宣言～（平成30年9月22日提言）や台風第20号及び台風第21号で被害を受けた農林水産業の支援に関する国への要請活動（平成30年9月20日実施）を実施した。

#### ③国際競技大会や大規模イベントへの取組み

「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」を見据えた誘客促進、「関西ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の開催支援、「G20大阪サミット」の円滑な会議運営への協力など、連続する競技大会や大規模イベントについて広域的な取組みを実施した。

また、「万国博覧会」の大阪への誘致支援においては、関西広域連合の一員として機運の醸成に向けた取組みを実施し、誘致を成功させた。

#### ④広域行政のあり方検討会

地方分権の推進及び広域的な政策課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方について検討を行う「広域行政のあり方検討会」を実施している。

### 3 地方分権に向けた取組み（「提案募集」への対応等）について

#### (1) 提案募集方式について

平成 26 年から地方の発意に根ざした新たな取組みとして導入されており、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応し、地方分権を着実に推進していくため、地方公共団体等からの提案を広く募集し、その実現に向けた検討を行っている。

#### (2) 今年度の取組み

##### ①全国的な状況

全国からの提案数は 319 件となっており、昨年度の 311 件から 8 件増加している。これらについて地方分権改革有識者会議において検討がなされ、今後、その検討を踏まえ「平成 30 年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定される予定である（12 月下旬）。

（なお、法律改正により措置すべき事項については、地方分権一括法案が国会に提出され、審議される予定。）

（参考）平成 30 年の提案募集方式における地方からの提案状況

#### 平成30年の地方からの提案と検討区分別の状況

#### ○ 平成30年の提案総数：319件（H29：311件）

（内訳）

（参考：H29）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	188件	} 319件	210件
重点事項と位置付けられた提案(※)	75件		96件
重点事項以外の提案	113件		114件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	15件		28件
その他	116件		73件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	101件		57件
提案募集の対象外である提案(※※)	15件		16件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

※※ 提案募集の対象外である提案については、できる限り関連部局での対応を依頼

##### ②神戸市からの提案

- ・道路法施行令第 38 条による不用物件の管理期間の運用弾力化
- ・指定都市における人事委員会の必置の見直し  
（人事委員会の採用試験等に関する権限を、市長部局をはじめ任命権者の権限とする）
- ・在宅福祉事業費補助金における補助対象老人クラブ（老人クラブ等事業運営要綱にておおむね 30 人以上と規定）の会員数の基準緩和

### (3) その他

第32次地方制度調査会が設置（平成30年7月5日）され、専門小委員会にて専門的な観点から議論が進められている。

諮問内容：人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議